

<研究ノート>

現代中国对外政策研究の初歩的検討 —限定的資料による同時代研究の試みを追う—

Swimming in a sea of rich but dearth sources
Evolution of methodology in the field of China's Foreign and Security Policy

毛利 亜樹

Aki Sakabe-MORI

The art of dealing with limited resources is required for making in depth analysis of China's international behavior. In the era of Maoist China, the US based scholars put importance on interviewing with ex-cadres of the Chinese Communist Party who defect from mainland China, while the Japanese China specialists developed the art of reading official statements and newspaper to access thoughts of Chinese top leaders. Based on those experiences, interviewing scholars and officials in China has become common among specialists as a mean of testing credibility of written information since Deng's china through present. Collaborative research is also common in understanding China's foreign and security policy since the era of Deng's China, because it enables scholars to cover variety of aspects of China's international behavior including its domestic political process. Although the majority of the existing work in the foreign and security policy field was designed little reference to methodological consideration, China scholars tends to create community to discuss and improve their skill to learn from limited resources in the series of international conferences and workshops. Thus, to follow the discussion and consensus among inner circle of China specialist is important for the students of China's foreign and security policy in building credible analysis based on limited sources.

はじめに

21世紀初頭の10年、世界第2位の経済大国となった中国は、どの時代よりも国際システムに深く組み込まれている。それにもかかわらず、2000年代後半以来、明らかな武力衝突は生じていないが、南シナ海と東シナ海で中国と関係国の緊張は着実に高まってきた。この趨勢において、胡錦濤政権の末期から習近平政権にかけて、低姿勢の堅持に重きを置く鄧小平以来の中国外交の方針は根本的に修正されたのが議論されてきた。その際、中国の対外行動を誰がどのように決定しているのかという政策決定過程の検討が重要になっている (Jacobson and Knox, 2010; Rozman, 2012)。台頭する中国の対外政策への注目が集まる中、これを同時代になるべく的確に論じるには、憶測や「カン」ではなく、資料の限界を緩和する技術と努力に注意深く取り組むことが決定的に重要である。本稿はそのための初歩的作業である。

そこで本稿では、現代中国の対外政策研究の研究手法を整理する。第1に、この研究分野には、

同時代性ゆえの資料的限界への取組みという基本的かつ本質的な課題が一貫して存在してきたことに注目する。現代中国の対外政策研究の研究者たちは、資料の限界を緩和する努力と技術の開発にどのように取り組んできたのだろうか？第2に、1980年代以降の資料状況の改善がもたらした政策決定過程研究の発展を取り上げ、その方法論上の特徴と限界を整理する。

I 毛沢東時代

現実の要請と入手可能な資料のギャップ

中華人民共和国の対外行動の研究は、冷戦期のアメリカのアジア関与の中で発展した。1949年の中華人民共和国建国以来、朝鮮戦争に介入し台湾海峡でも中国と対立したアメリカでは、官民の集合知を動員し中国の軍事や安全保障を研究してきた（毛利、2015）。しかし、樹立から間もない、しかも閉鎖的な中国共産党政権体制の情報に決定的に不足しており、学問的検討を経ずに中国をソ連の傀儡とする見解が強かった（森山、1982:316-317）。

これに対し、アレン・ホワイトティング（Allen S. Whiting）は、中国のプロパガンダと当時の指導者を取り巻いた環境を吟味するという手法により、朝鮮戦争への中国の参戦理由を再構成した。ホワイトティングは、ソ連は中国の参戦を促進したであろうが、中国自身の利益が決定要因であると結論づけた。すなわち、中国は朝鮮半島でのアメリカの勝利を座視することで、マッカーサーと蒋介石の中國大陸への攻撃を勇気づけてしまうことを懸念した、と推論した（Whiting, 1960）。ホワイトティングの研究は、アメリカにおける現代中国の国際紛争研究の嚆矢であり、朝鮮戦争研究の『里程標』（朱建榮）と評される。同書に描かれた国内外の脅威に直面しつつ洗練された注意深い反応を示す中国像は、その後の中国の対外行動研究に大きな影響を与えた。しかしながら、プロパガンダ分析で指導者個人の考慮を特定することは困難であった。チャルマーズ・ジョンソン（Charmers A. Johnson）は、ホワイトティングの研究には、参戦動機の解明という問題設定と中国のプロパガンダ分析というデータとの食い違いがあり、中国語資料の極端な不足による憶測のために議論の有用性が著しく損なわれていると批判した（Johnson, 1962: 200-204）。

ジョンソンの批判はもっともであったが、現状分析研究の同時代性に起因する、乗り越え難い壁を際立たせていたともいえる。同時代に中国の対外政策を検討する研究者たちは、中国共産党の宣伝に接することは出来ても、歴史研究で利用可能な政策決定者の日記や外交文書等はほぼ利用不可能であるし、閉鎖的な中国の対外政策形成過程の研究においてその困難は倍加した（岡部、1971:2）。そして、どの国を研究対象とするのであれ、同時代に外交政策やその策定に関する資料にアクセスすることは一般的に困難である¹⁾。

このように研究資料の限界は自明であった一方、毛沢東時代の中国は、米ソ両大国に対し軍事的に劣勢でありながら、朝鮮戦争（1950年）、1950年代から1960年代にわたる複数の台湾海峡の緊張、中印国境紛争（1962年）、核実験の成功（1964年）、ベトナム戦争のエスカレーション（1964-65年）、中ソ国境衝突（1969年）にみるように、絶えず国際紛争の当事者であった。この現実にはアカデミズムに中国の対外行動の説明を強く要請しただけでなく、知的刺激も与えていた。日本でい

1) 2010年、学術誌『インターナショナル・セキュリティ』紙上で中国の空母を含む大規模な外洋海軍建設の決定要因をめぐる論争があった。ロバート・ロス（Robert S. Ross）は、アメリカのシーパワーと競争するために、中国では外洋海軍の建設に社会の広範な支持があるところにナショナリズムの働きがあると論じた（Ross, 2009）。これに対し、数隻の空母建造という決定にナショナリストの支援が何らかの役割を果たすであろうが、ロスは政策決定過程を明確に検討しておらず、ナショナリズムが中国の空母保有の主要因とはいえないとの指摘が寄せられた（Glosny and Sounders, Ross, 2010）。これに対しロスは、政策決定過程が十分に検討されていないとの指摘には完全に同意するが、これを明確に示す資料は中国だけでなく民主主義国でも公開されていない場合が多い、と応じた（Glosny and Sounders, Ross, 2010, 169-175）。

早く中国の対外政策の同時代分析に取り組んだ岡部達味は、政策と直接関連する現実的課題に答える必要性を増したと共に、「既存の国際関係の学問がこれまで考察対象としてきたものとはかなり異質」である故に、国際関係論の内容を豊かにすることが期待されると述べていた（岡部、1971: はしがき）。

事実、ホワイトニングの朝鮮戦争研究に続き、資料的制約にも関わらず、米ソの核弾頭保有数と運搬能力の競争下の中国の軍近代化とそのジレンマ（Hsieh, 1962）、中ソ紛争（Zagoria, 1962）、北京の抑止の考慮（Whiting, 1975）、紛争管理のパターンの一般化（Chan, 1978）などの研究が編まれた。日本の先駆的研究には、石川忠雄や平松茂雄が中国の対外政策の決定要因（石川、1967; 石川・平松、1970）、中国の指導者たちの思考過程を捉えるための対外イメージ分析（岡部、1964、1971）の研究などがある。冷戦期の西側研究者たちは、不完全情報に基づく中国の対外行動の同時代的説明という困難な仕事に、果敢に取り組んだのである。

資料の限界に対するアプローチ

入手可能な資料とその透明性に限界がある条件下で、現代中国の対外行動をいかに説得的に説明するのか。毛沢東時代の閉鎖的な中国を相手にこの問題に取り組むとき、岡部達味によれば、西側研究者たちが利用できる資料は三種類にすぎなかった。

- 一、中共公式声明、新聞雑誌等。
- 二、訪問者旅行者の手記会見記。
- 三、アメリカ、国民政府、香港筋等の機密情報²⁾。難民の報告。

また、アメリカの現代中国研究における重鎮の一人であるリバソール（Kenneth Lieberthal）は、アメリカにおける初期の現代中国研究の情報源として以下の3つを挙げた。

- 一、アメリカ政府による台湾と香港における分析、著作、文書の英訳。
- 二、中華人民共和国における定期刊行物、文革大革命期の著作。
- 三、文化大革命期、香港に逃れた大陸からの難民に対するインタビュー。

これらの資料は取り扱いに注意を要した。リバソールによれば、文化大革命期に大陸中国における定期刊行物の多くは発行を停止した一方で、紅衛兵による著作が増えた。アメリカ政府が紅衛兵の資料を数多く購入していたため、香港の業者はこれを「金脈」とみなし多くの偽物をばらまいたという。その結果、アメリカの中国専門家にとり、文革期に香港へ逃れた中国共産党の元幹部へのインタビューが重要な情報源になったようである。リバソールは、この手法による最も詳細な中国政府のシステムを扱った研究として、バーネット（A. Doak Barnett）による『共産中国における幹部、官僚制、政治権力』（Barnett, 1967）を賞賛した。その一方で、大陸へ逃れた中国共産党幹部がもたらす情報が中国全体を代表しているのではないこと、インタビュー相手の安全のため実名を公表しないことにより、複数の研究者が同じ難民を情報源にするという問題もあったと指摘している（Lieberthal, 2010: 268）。

これに対し岡部は、アメリカ、国民政府、香港筋等の機密情報や難民の報告は貴重だが信憑性を確認する手段がない、第二の手記会見記には個人的バイアスがあるという難点があるため、第一の公式声明や新聞雑誌等の比重が大きくならざるを得ないと主張した。しかも、研究者がこの資料をどのように扱うかが学問的研究の成否を左右するという（岡部、1964）。

つまり、リバソールの説明からは、アメリカの現代中国研究の学問的成否の決定要因として、文

2) 当時の貴重な例外は、米国防務省が入手し1963年に公開した、人民解放軍総政治部の機密刊行物『工作通訊』であった。米国政府はその入手経路を明らかにしていないが、1961年にヒマラヤ山麓でチベット反乱部族が解放軍輸送部隊を襲撃したときに入手し、インド側に持ち込んだといわれる（『工作通訊抄』: 8）。

献資料の分析に加えて難民に対するインタビューの技術が重視されたことが読み取れる。これに対し、岡部をはじめとする日本の中国研究では、後述のように公式声明や新聞雑誌等の文献資料の分析の技術に磨きをかけていくことになる。

ここで、同時代研究の資料操作の難しさに焦点を当てるために、ランド研究所のアリス・シェ (Alice L. Hsieh) による中国核戦略の研究を取り上げよう。シェによれば、1950年代中葉に中国は、対米核抑止におけるソ連への依存とアジア諸国との平和共存によって経済発展に資する国際環境を確保することを選んだ。その一方で、台湾問題での中国の武力行使の支援によりアメリカとの直接対決に巻き込まれることをためらうソ連を見た中国共産党にとり、ソ連の核抑止への依存は苛立たしい過渡期の戦略であったという。シェは、ソ連の支援次第としつつも、1962年ないし1963年に中国は核実験を行い、限定的ながら独自の核弾頭を保有すると予測した (Hsieh, 1962)。実際に中国は1964年10月に核実験を成功させた。早晩、ソ連から独立した核保有国として中国が登場することを指摘したシェの研究は、ベトナム戦争の初期、即ち米中対立がインドシナにも拡大した時期に刊行され、専門家たちの関心にいち早く応えていた (Ford, 1962; 平松, 1986)。

しかし、シェの核戦争の含意をめぐる党軍関係の観察には批判もあった。CIA で主に中ソ関係の分析を担当し、後に最も影響力のある分析官 (New York Times, Nov 11, 2010) と評されたハロルド・フォード (Harold P. Ford) は、人民解放軍を彭徳懷元帥ら党の指揮に服する勢力と、核戦争への適応を重視する総参謀部らの勢力とに分類するシェの議論には、資料操作上の問題があると指摘した。すなわち、中国の軍事指導者の言説には党への服従と軍の専門化の両方が含まれていたが、シェは後者の部分のみを引用して軍の専門化派に分類していたという。このため、別の専門家がシェの引用しなかった部分だけを読めば、シェとは正反対の分析結果になると批判した (Ford, 1962)。この批判は、限定情報に基づく同時代的分析では、研究対象の発する「政治的文書」をどう読むかという分析の技術が決定的に重要であることに注意を喚起している。

日本で、早くから資料的制約下での中国対外政策研究の手法を明確に提示したのは岡部達味である³⁾。岡部は、中国において内政と外交を結ぶ最も重要な政策決定要因は政策決定者たる指導部の思考過程であると指摘した。自らを取り巻く環境を判断し行動の源泉となる「イメージ」の検討により、指導部の思考過程をとらえられるという。その際、利用可能な検討資料が『人民日報』のような中国共産党の定期刊行物に限られることは大きな制約である一方、岡部によれば政策決定者の思考の変化を一貫して観察しうる利点もある。さらに、『人民日報』も宣伝手段である以上額面通り受け取ることは出来ず、表面上の内容から政策決定者の「真意」の推論をいかに行うかという技術を、「カン」以上のものに精密化する努力が必要であるという (岡部, 1964, 1971, 2002, 2008)。

中国近代史研究者の川島真によれば、『人民日報』や指導者たちの発言を読み込んで政策の変化を析出する⁴⁾ことは、日本の現代中国研究の伝統的な研究手法である (川島, 2009: 176)。歴史研究の蓄積が分厚い日本の研究風土も、「資料批判」に対する岡部ら日本の中国研究者たちの厳格な姿勢に影響を与えたと考えられる。

3) 岡部は、アメリカにおける「内容分析 (Content Analysis)」の研究蓄積 (岡部, 1964: 48-52)、アレキサンダー・ジョージによる「宣伝分析」の手法を精力的に消化した (岡部, 1971: 5)。その後、岡部は『人民日報』での言及頻度をシンボル・リスト化して全体傾向を把握する内容分析の作業よりも、政策決定者たる指導者の認識 (岡部によれば「イメージ」) に焦点を絞ったようにみえる (岡部, 1971, 2002)。

4) 青山瑠妙によれば、岡部の取り組んだ指導者の対外認識、対外イメージの研究は、高木誠一郎、毛里和子、浅野亮など日本の主要な中国研究者も取組み、アメリカでもホワイティングやシャンプー (David Shambaugh)、ロズマン (Gilbert Rozman) なども行っている (青山, 2007: 7)。

本節でみたように、毛沢東時代の中国の対外政策研究に取り組む研究者たちは、乏しい資料からいかに情報を読み取るかに腐心していた。資料の欠乏状況は、次節にみるように1970年代後半から大きく変化していく。

Ⅱ 鄧小平時代以降

資料状況と研究テーマの変化

1970年代末に鄧小平が復権し改革開放路線に着手すると、中国の対外政策研究を後押しする変化が見られた。第1に、資料状況が改善した。まず、外国人研究者がアクセス可能な文献資料が増えた。1970年代後半より、中国では対外関係を扱う学術誌が次々と創刊された。加えて、中国共産党の要人やその関係者の回顧録も次々に公刊された。要するに、1980年代には中国共産党による現代史を扱う公刊資料が増大し、多様化したのである。第2に、外国人研究者が中国を訪問できるようになったことで、プロパガンダの背後にある現実の理解が進んだだけでなく、当局者へのインタビュー調査を実施することで、中国指導部内の状況や意思決定過程についての洞察を得られるようになった。これは毛沢東時代からの劇的な変化であった (Lieberthal, 2010: 270, 毛利, 2015: 93-94)。さらに、アメリカ人研究者や世界銀行等の国際組織が中国の改革者たちに助言をするようになったことで、中国政治に対するアメリカ側の知識は増えた (Lieberthal, 2010: 270-271)。

第2に、中国政治と資料状況の変化は、現代中国研究の研究テーマにも影響を与えた。資料が厳しく制約されていた1960年代から1970年代にかけて、研究者たちは機密文書の分析や、公式声明、新聞・メディアに現れるイデオロギーの枠組みを検討することで、中国共産党のエリート政治を研究してきた⁵⁾。中国共産党が改革開放路線に着手した1980年代には、リバソールの簡潔な整理によれば、1) 改革と官僚組織の研究、2) 改革をめぐるエリート政治、3) 改革の進展と中国の政治経済分析に注目が集まるようになった (Lieberthal, 2010: 270-271)。

1980年代に活性化した改革と官僚組織の研究のうち、目覚ましく発展した分野の1つは中国の対外政策決定過程である。対外政策決定過程研究の活性化は、鄧小平復権以来の、中国政治の幅広く劇的な変化に基づいていた。鄧小平時代には、毛沢東個人への権力集中 (『個人独裁』と呼ばれた) を修正するために、文化大革命期に著しく機能を弱められていた官僚機構の活動を再開し権限を委譲するという、広範な中国の統治機構の改革が始動していた。この改革は外交と軍事にも及んだ。改革開放路線を進めるにあたり、鄧小平率いる中国共産党は経済建設を最優先すべく、1982年、特定の敵や同盟国を作らず各国との関係構築を目指すという「独立自主の対外政策」を提起した (岡部, 1989, 益尾, 2010)。そして1980年代半ばには、党と軍指導者たちは「主要敵」との戦争が差し迫っているという毛沢東時代の国際情勢認識を転換し、平和が続くと国際情勢認識を前提とした広範な軍事改革に着手した (平松, 1989, You, 1991: Chapter 1, 浅野, 2007)。これに先駆けた1970年代初頭に、ソ連に対する強い警戒感を共通の基盤として、中国はアメリカと日本に接近していた。特に、アメリカは限定的ながら中国との軍事交流や武器売却も行い、軍事援助も行っていた。このような現実の中で、西側では中国の安全保障政策の同時代分析が活性化した (毛利, 2015: 93-94)。

以上のように、中国の資料状況と研究テーマの変化は、中国の政治、外交および安全保障政策の変化の刺激を受けていた。この過程で、次節にみるように、改革開放以降の中国の同時代研究では、研究手法にも毛沢東時代のそれとは異なる特徴が現れてくるのである。

5) 例えば、Schurrman, Franz (1968) 『Ideology and Organization in Communist China』, University of California Press. 日本では、文化大革命期の軍事路線をめぐる研究として、若松重吾 (1968) 『人民解放軍』朝雲新聞社。山下龍三 (1969) 『中国人民解放軍 - その政戦略思想』勁草書房。

改革開放以降の研究手法：インタビューと共同研究

ここでは、改革開放以降の中国の同時代的の研究の手法に焦点を当てよう。カールソン（Allen Carlson）らが指摘したように、多くの先行研究では方法論、とりわけ経験的データの収集と利用についてほとんど言及していない（Carlson and Duan, 2010）。その貴重な例外として、日本では前述の岡部達味氏の取組みがある。しかし、中国の対外政策を同時代的に分析した先行研究に何ら研究手法上の工夫が無いのでない。むしろ、改革開放以降の中国の対外政策研究には、情報源と研究の取り組み方に一定のパターンがあるように見える。

1980年代以降のアメリカでの中国の政策決定過程研究の発展は目覚ましい⁶⁾。これらの研究の情報源は、1980年代以来増大した文献資料の分析と当局者へのインタビュー調査である。1980年代に増大した中国の資料は、厳密な歴史研究に供されるような、政策決定者の思考を詳細に再現しうる質と量に達したとはいえない。少なくとも、時代が下るにつれ、依然として利用可能な資料は限られたままである⁷⁾。この結果、改革開放以降も、限定情報に基づく同時代的分析では研究対象の発する「政治的文書」の分析技術が決定的に重要であることに変わりはない。改革開放以降、中国の資料は圧倒的な不足から情報過多ともいえる状況に変化したといわれるが、研究者たちはより多様で複雑になった大量のデータをいかに効果的に、責任を持って扱うか⁸⁾を考え、議論するために立ち止まる必要が生じた（Carlson eds, 2010, Introduction）。

同時代研究の場合、改革開放以降の中国への訪問と当局者へのインタビュー調査により、より豊かな洞察を得る努力が行われてきた。西側の研究者たちは、文献資料が極めて限られていた毛沢東時代から香港に逃れた元中国共産党幹部へのインタビューに取り組んできた。前節でも触れたが、改革開放が始動すると、中国側の招きによって海外の実務家や研究者が中国を訪問し、中国側の当局者や研究者たちと接触する機会が増えた。この時期のインタビュー調査に基づく対外政策決定の構造とプロセスを扱った重要な先行研究に、バーネット（A. Doak Barnett）による『現代中国の外交』（バーネット, 1986）がある。この研究書は、1984年中国社会科学院の招請により二ヶ月余り中国に滞在し、趙紫陽総理をはじめとする中国の官僚、学者、新聞記者等に行ったインタビュー調査を元に書かれた。また、共同研究によって行われた中国の当局者への体系的なインタビュー調査に基づく業績に、リバソールとオクセンバーグの編集による『中国における政策形成』（Policy Making in China: Leaders, Structure, and Process）がある。この研究は、アメリカ合衆国商務省（Department of Commerce）との契約に基づき、中国の官僚組織とエネルギー開発政策の過程を検討した。その際、中国のエネルギー産業に関わっている中国、アメリカ、ヨーロッパ、日本の関係者に対する広範囲

6) 1980年代の研究蓄積を反映した重要な先行研究として、例えば以下。バーネット、A. ドーク（1986）『現代中国の外交—政策決定の構造とプロセス』（伊豆見元・田中明彦共訳）教育社。Lieberthal, Kenneth and Michael Oksenberg（1988）*Policy Making in China: Leaders, Structures, and Processes*. New Jersey: Princeton University Press. Lieberthal, Kenneth G. and David M. Lampton（1992）, *Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China*, University of California Press.

7) 「一つの中国原則」の形成過程を検討した福田円氏によれば、中国における史料の公開状況には改善もみられるが、一次資料である檔案（公文書）の公開状況は、特に海外の研究者にとって少なからぬ問題がある。中華人民共和国および中国共産党の檔案は北京の中央檔案館に保存されているといわれるが、アクセスできるのは中国でも特定の研究者に限られている。このため、海外の研究者たちは、中国で檔案にアクセスできる研究者や関係者が編纂した指導者の文集、選集、年譜、伝記などの公刊史料に頼ることになる。なかには、中華人民共和国が2004年に設置した檔案館で、1949年から1965年までの外交檔案を公開したという改善もある。しかし、外交部檔案の公開も党の公式史観や現在の政治状況の制約から自由ではないうえに、党中央における政策決定過程を明らかにするものではない（福田、2013:11-12）。

8) この点、冷戦史研究の分野では、関係諸国の公開史料と中国の文書を突き合わせるマルチ・アーカイブの手法が取られている（福田、2013:12）。

にわたるインタビュー調査を行った (Lieberthal and Oksenberg, 1988: Acknowledgements)。リバソールによれば、1980年代のインタビュー調査の蓄積により、改革開放の政治過程の具体的な解釈を可能にする基礎が出来たという (Lieberthal, 2010: 270-271)。

要するに、豊富になった中国の文献資料の分析を踏まえて当局者へのインタビュー調査を行うことは、改革開放以降の同時代的な中国の対外政策研究の基本的かつ情報の信頼性をチェックする手段の1つになっている。

さらに、改革開放以降の同時代的な中国の対外政策研究では、共同研究の形式をとることも多い。日本では、中国近代史と現代中国研究の泰斗、衛藤瀧吉の編集による『現代中国政治の構造』(1981)が編まれた。衛藤は1975年に日本最初の政府派遣の学術文化使節団の一員として未だ文化大革命期にあった中国を訪問し、高名な中国思想家による「自己批判」の場面に遭遇したという。「いかなる政治力がこの好人物の老碩学をこのような場にひきずり出したのか」と衛藤は衝撃を受けたが、その後文化大革命が終了すると、同じ中国共産党の支配下でありながら「たちまち全ての価値観が一転してしまった」。この強烈な経験を研究の原動力の1つとして、衛藤らは日本国際問題研究所で中国の政治構造を分析するためのプロジェクトチームを編成した。この研究会には、中島嶺雄、岡部達味、毛里和子、天兒慧、高木誠一郎をはじめとする日本の代表的な中国研究者たちが参加し、それぞれの研究分野から現代中国政治を分析した (衛藤編、1981)。また、1989年の天安門事件以降は、海外に逃れた元中国共産党幹部の参加した共同研究も編まれ、政策決定過程に関する貴重な知見を提供していた (Hamrin and Zhao, 1995)。

改革開放以降の中国の対外政策研究には、国際会議を元にした共同研究の業績も多い。例えば、1992年に刊行されたリバソールとランプトン (David M. Lampton) の編集による『毛沢東後中国の官僚制、政治、意思決定』(Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China) は、1988年にアリゾナで開かれた会議のために書かれた諸論文が元になっている (Lieberthal and Lampton, 1992)。また、ドレイヤー (June Teufel Dreyer) の編集による、『中国の防衛と外交政策』(Chinese Defense and Foreign Policy) は、1987年にマニラで開かれた「世界平和教授アカデミー」(Professors World Peace Academy) における報告を元に書かれている (Dreyer ed, 1989)。また、1990年以降の共同研究では、海外で研究に従事する中国人研究者の貢献が目立ってきた。例えば、リー (Nan Li) やヨー・ジー (You Ji) の人民解放軍研究は、その優れた中国語資料の選び方やインタビュー調査に基づく解釈によって、海外の研究者たちにとって重要な先行研究になっている (Li, 2006; Ji, 1999)。

本節で取り上げたように、インタビュー調査の実施と共同研究により、現代中国の対外政策研究に従事する研究者たちは、中国の官僚政治、統治機構、外交防衛政策のプロセスや構造等の幅広い分野をカバーしてきた。このなかで、海外で研究に従事する中国人研究者の参加する共同研究も編まれてきた。つまり、改革開放以降、同時代に現代中国研究に取り組む研究者たちは国際会議や研究会を通じて議論を重ねており、一種のコミュニティーの中で、資料収集と解釈に関する研鑽を積んできたといえるだろう。

結びに代えて

研究者たちは、資料の限界がいわば所与の要件であり続けているにも関わらず、現代中国を同時代に理解する試みを続けてきた。毛沢東中国は冷戦期の国際紛争のプレイヤーであったし、鄧小平以来の中国も急速な変化を遂げつつ台頭してきた。現代中国の対外政策研究は、このような現実に刺激を受けて発展してきた。本稿は、現代中国の対外政策研究の研究者たちはどのように資料の限界を緩和する技術に取り組んでいたのかに注目した。

第1に、毛沢東時代の厳しい資料的制約に対し、アメリカの研究者たちは、海外に逃れた元中国共産党幹部へのインタビュー調査を重視した。これに対し、岡部達味はインタビュー内容の信憑性を確認する手段が無いとして慎重な立場を取り、公式声明や新聞雑誌等の限られた資料から、指導部の思考過程を推論する技術をより重視した。両者の力点は異なっていたが、それは日米の研究手法の特色を表しているのであり、相互に排他的なものではない。双方とも、乏しい資料からいかに情報を読み取るかに腐心しており、この経験は鄧小平時代以降の同時代の対外政策研究の基礎を提供したと思われる。

第2に、毛沢東時代の資料の欠乏状況は、改革開放以降の公刊資料の増大と多様化、そして中国を訪問してのインタビュー調査が可能になったことで大きく変化した。資料の増加に加え、現実の中国の政治、外交、軍事にわたる広範囲の変化に刺激を受け、対外政策決定過程を含む、改革の進展と官僚組織の研究が盛んになった。しかし、歴史学的手法で研究可能な時代は限られているし、可能な場合でも関係国資料と突き合わせる慎重さが必要である。そもそも、同時代研究は、歴史研究よりもはるかに事実認定が困難という状況に、毛沢東時代も鄧小平時代以降も変わりはない。ただし、中国を直接訪問できるようになった鄧小平時代以降の同時代研究では、中国への訪問と当局者へのインタビュー調査による文献資料の信頼性チェックが1つの方法になっている。

第3に、改革開放時代以降の中国の対外政策研究では共同研究の形式が多い。これは、改革開放以降の中国の官僚政治、統治機構、外交防衛政策の形成プロセスなどの幅広い分野をカバーするという利点があった。加えて、現代中国を同時代に理解しようとする研究者たちは、国際会議や研究会を通じてコミュニティを形成しており、この中で資料収集と解釈に関する議論と研鑽を積んできたといえる。このことは、同時代研究の資料解釈の信頼性を向上させるには、中国の公刊資料を丁寧に読むと共に、コミュニティでのコンセンサスや知見を取り込むことが重要であることを意味している⁹⁾。

以上を総合すると、改革開放以降にたしかに資料は増え、多様化した。が、同時代に指導者の思考を詳らかにする資料は入手できない状況は大きく変わっていない。同時代研究である限り、資料の限界という課題が付きまとうことは、今後も変わることはないであろう。実際、歴史研究に対して事実認定そのものが困難な同時代研究では、しばしば信頼できる二次研究の引用によって「事実」を仮定せざるを得ない。これらは同時代研究であるがゆえの限界である。しかし、その当時のコンセンサスや知見を取り込み、注意深く「当時の視点」を築き上げる作業により、後年の歴史家の評価に供することが、同時代研究のもつ役割であろう。同時代研究に従事する研究者たちは、自らの「中間報告」が未来の歴史家との共同作業に供することのできる水準であるかどうかを意識する必要がある。

引用文献一覧

- 青山瑠妙『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会、2007年。
 浅野亮（2007）「党軍関係と軍の派閥」（村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳編著『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房）、298-315頁。
 安藤正士（1982）「軍の近代化と政軍関係研究序説——文革期を中心に」（衛藤藩吉編『現代

9) これは一見して平凡な作業のように見えるかもしれないが、文献の解釈とインタビュー調査を丁寧に両立させるには時間がかかる。若手研究者たちが短期間で成果を求められる状況に置かれがちな昨今の学界では、重要な「インナーサークル」を判別し、そこへアクセスする努力と時間とのバランスは難しい。

- 中国政治の構造』日本国際問題研究所)、132-161頁。
- 石川忠雄 (1967)『現代中国の諸問題』慶応通信株式会社。
- 石川忠雄・平松茂雄 (1970)「中共外交政策形成過程の研究——1953～54年を中心として」『法学研究』第43巻第1号、71-113頁。
- 衛藤藩吉編 (1982)『現代中国政治の構造』日本国際問題研究所。
- 岡部達味 (1964)「内容分析による中共対外政策の研究」『アジア研究』第10巻第4号、28-58頁。
- (1971)『現代中国の対外政策』東京大学出版会。
- (1989)『中国近代化の政治経済学——改革と開放の行方を読む』PHP 研究所。
- (2002)『中国の対外戦略』東京大学出版会。
- (2008)「書評 青山瑠妙著『現代中国の外交』」『アジア研究』第54巻第4号、126-130頁。
- 川島真 (2009)「評『現代中国の外交』」『日本当代中国研究』、176-181頁。
- 平松茂雄 (1986)『中国核大国への道』勁草書房。
- (1989)『鄧小平の軍事改革』勁草書房。
- 本郷賀一訳 (1964)、『工作通訳抄：中国共産軍の実態』、時事通信社。
- 福田円 (2013)『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源』慶応義塾大学出版会。
- 益尾知佐子 (2010)『中国政治外交の転換点 - 改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会。
- 毛利亜樹 (2015)「人民解放軍の役割」高橋伸夫編『現代中国政治研究ハンドブック』慶応義塾大学出版会、81-114頁。
- 森山昭郎 (1982)「アメリカの現代中国研究：概観——中国政治分析の諸アプローチ」衛藤編『現代中国政治の構造』。
- 若松重吾 (1968)『中国人民解放軍』朝雲新聞社。
- 山下龍三 (1969)『中国人民解放軍——その政戦略思想』勁草書房。
- A. ドーク・バーネット (1986)『現代中国の外交——政策決定の構造とプロセス』(伊豆元、田中明彦共訳) 教育社。
- Barnett(1967), A. Doak, with a contribution by Ezra Vogel, *Cafres, Bureaucracy and Political Power in Communist China*, New York: Columbia University Press.
- Ford(1962), Harold P, “Book Review: Communist China’s Strategy in the Nuclear Era”, *The China Quarterly*, No11 (Jul-Sep.), pp.235-239.
- Carlson(2010), Allen and Hong Duan, “Internet Resources and the Study of Chinese Foreign Relations: Can Cyberspace Shed New Light on China ‘s New Approach to the World?”, Mary E. Gallagher, Kenneth Lieberthal, and Melanie Manion eds., *Contemporary Chinese Politics: New Sources, Methods, and Field Strategies*, Cambridge University Press, pp.88-106.
- Chan(1978), Steve, *Chinese Conflict Calculus and Behavior: Assessment from a Perspective of Conflict Management*, *World Politics*, Vol.30, No.3, pp.391-410.
- Dreyer(1989), June Teufel (ed.) *Chinese Defense and Foreign Policy*, New York: Paragon House.
- Glosny(2010), Michael A. and Phillip C. Saunders, Robert S. Ross, “Correspondence: Debating China’s Naval Nationalism”, *International Security*, Vol.34, No.2, pp.46-81.
- Hamrin(1995), Carol Lee, and Suisheng Zhao, *Decision-Making in Deng’s China: Perspectives from insiders*, M.E. Sharpe.
- Hsieh, Alice Langley(1962) *Communist China’s Strategy in The Nuclear Era*, The RAND Corporation.
- James C. Mulvenon and Andrew N.D. Yang, *The People’s Liberation Army as an Organization*, RAND, 2002.

- Jakobson, Linda, and Knox, Dean(2010) *New Foreign Policy Actors in China*, SIPLI Policy Paper No.26.
- Ji, You(1999) *The Armed Forces of China*, London and New York: I.B. Tauris.
- Johnson(1960), Charmers A., "Book Review: *China Crosses the Yalu, The Decision to Enter the Korean War*", *The China Quarterly*, No.9(Jan.-Mar),pp.200-204.
- Lieberthal(2010), Kenneth, "Reflections on the Evolution of the China Field", Allen Carlson, Mary E. Gallagher, Kenneth Lieberthal, and Melanie Manion eds., *Contemporary Chinese Politics: New Sources, Methods, and Field Strategies*, Cambridge University Press, pp.266-277.
- and Lampton, David M (1992), *Bureaucracy, Politics, and Decision Making in Post-Mao China*, Berkeley, University of California Press.
- and Oksenberg, Michel(1988) *Policy Making in China: Leaders, Structures, and Processes*, New Jersey: Princeton University Press.
- Li (2006), Nan ed, *Chinese Civil-Military Relations: The transformation of the People's Liberation Army*, New York: Routledge.
- Ross(2009), Robert, "China's Naval Nationalism: Sources, Prospects, and the U.S. Response", *International Security*, Vol34, No.2, pp.46-81.
- Rozman(ed.), Gilbert(2012), *China's Foreign Policy: Who makes it, and How is it made?*, New York, Palgrave Macmillan.
- Whiting (1960), S. Allen, *China Crosses the Yalu*, New York, Macmillan.
- (1975), S. Allen, *The Chinese calculus of deterrence: India and Indochina*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Zagoria(1964), Donald S., *The Sino-Soviet conflict 1956-1961*, New York: Atheneum.